

「定住外国人の受け入れ」に関する第二次提言
～ 未来への投資として明確な方針の下で定住外国人受け入れを ～
(骨 子)

一般財団法人 未来を創る財団
定住外国人政策研究会

世界では移民・難民に対して厳しい目が向けられている。しかし、少子高齢化の進展と人口激減が予測される日本において、定住外国人の受け入れは避けて通れない重大なる課題である。日本として望ましい人材を選択した上で、日本人の雇用を脅かさない前提に立ち、定住外国人の受け入れに向けた検討を早急に行うべきである。

新たな成長活力を生み出す可能性を持つ人々を、より積極的に日本社会に受け入れる。それを日本人自身の啓発につなげ、また地域社会を再活性化させるテコとして最大限に活用する。日本人が本来持つ大らかさや寛容性を基盤に、日本の未来への投資として、定住外国人を積極的に受け入れていくことが、今こそ求められている。

【5つの提言】

未来を創る財団では、「イニシアティブ Nippon プロジェクト」と題し、定住外国人受け入れに関する議論を進めてきた。2015年11月に第一次提言をまとめたのに続き、全国各地域で「意見交換会」を行い、最終的に開いた「外国人受け入れ『東京ラウンド』」での討議、意見などを集約したうえで、次のように「定住外国人の受け入れ」に関する第二次提言を行う。

(1) 政府としての明確な定住外国人受け入れ方針の策定

政府が率先して、外国人の定住化を前提とした包括的な政策を構築し、定住外国人の受け入れについて明確な方針を策定・公表すべきである。

(2) 定住外国人を「生活者」として受け入れる理念の明確化

政府が、定住外国人の受け入れ政策について、総合的かつ具体的に検討する際には、受け入れた外国人を、「生活者」としてどのように処遇していくのかということに関する理念を明確にして、検討を進めるべきである。

(3) 国の責任で日本語教育を行うことの明示

日本で生活するために不可欠な日本語教育の徹底を図るべきである。特に日本国内に居住している義務教育世代の「子ども」については、国籍のいかんを問わず、日本語の教育を義務化し、政府の責任と予算において、日本での生活者として十分なレベルの日本語能力を習得させることとすべきである。

(4) 地域の定住外国人交流拠点を整備

定住外国人と日本人が交流し、外国人が日本で生活する上で遭遇する課題を解決するために、地域ごとに拠点となる施設が設置されるべきである。地元の住民から日本における

生活に関しての一般的な常識やマナーを学び、日本語学習の機会が与えられ、また地域の日本人と幅広く交流する場となることが望ましい。

(5) 未来投資会議等の下に「定住外国人政策委員会（仮称）」の設置

将来的に統合的な省庁の設置が議論されることを見据えて、定住外国人政策を総合的かつ具体的に討議し、基本方針を立案する場として、政府内に官民による「委員会」を設置すべきである。例えば、政府の未来投資会議や規制改革会議の下に、「定住外国人政策委員会（仮称）」などを早急に設置すべきである。

定住外国人政策研究会

座長	國松孝次	未来を創る財団会長、元スイス大使
メンバー	石坂芳男	未来を創る財団代表理事
	磯山友幸	経済ジャーナリスト
	麻植 茂	未来を創る財団理事・事務局長
	鈴木崇弘	城西国際大学大学院客員教授
	戸田佑也	株式会社あらまほし代表取締役
	毛受敏浩	日本国際交流センター執行理事

(五十音順)

問い合わせ先：Email:teijyu.gaikokujin@gmail.com

[Tel:03-6272-6285](tel:03-6272-6285)(経済戦略構想内)

定住外国人政策研究会は、一般財団法人「未来を創る財団」の活動の一環として、定住外国人問題に関心を抱く民間人が個人メンバーとして参加し、議論を行っている。本提言は、その議論に基づいて作成されたものであり、所属団体等の考え等を表明したものではない。

<http://www.theoutlook-foundation.org/>